

第46期 決算公告

平成 22年 5月 28日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
 洋 伸 建 設 株 式 会 社
 代表取締役 木森卓史

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,519,827	流動負債	4,524,690
現金及び預金	1,580,667	支払手形	2,430,440
受取手形	340,859	工事未払金	1,072,533
完成工事未収入金	2,652,774	短期借入金	450,000
売掛金	839,372	未払金	214,696
販売用不動産	22,517	未払費用	46,968
未成工事支出金	305,137	未払法人税等	10,091
原材料及び貯蔵品	4,655	未成工事受入金	216,452
前渡金	532,188	賞与引当金	57,600
未収入金	136,326	完成工事補償引当金	4,645
繰延税金資産	112,395	工事損失引当金	8,285
その他	14,422	その他	12,976
貸倒引当金	△21,490	固定負債	823,728
固定資産	862,793	退職給付引当金	75,888
有形固定資産	705,944	役員退職慰労引当金	56,460
建物	130,400	長期未払金	690,300
構築物	65,385	長期預り保証金	1,080
機械・運搬具	100,050	負債合計	5,348,418
器具工具・什器備品	15,561	純資産の部	
土地	394,545	株主資本	2,034,202
無形固定資産	13,655	資本金	66,000
投資その他の資産	143,194	資本剰余金	40,000
投資有価証券	1,472	その他資本剰余金	40,000
関係会社株式	2,500	利益剰余金	1,928,202
破産更生債権等	34,013	利益準備金	700
長期前払費用	2,303	その他利益剰余金	1,927,502
繰延税金資産	90,236	別途積立金	657,000
その他	49,323	繰越利益剰余金	1,270,502
貸倒引当金	△36,655	純資産合計	2,034,202
資産合計	7,382,620	負債・純資産合計	7,382,620

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による限度相当額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基に、将来の瑕疵補償見込額を加味して計上している。

完成工事補償引当金

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

工事損失引当金

当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

当期純損益金額

当期純利益

194,615千円